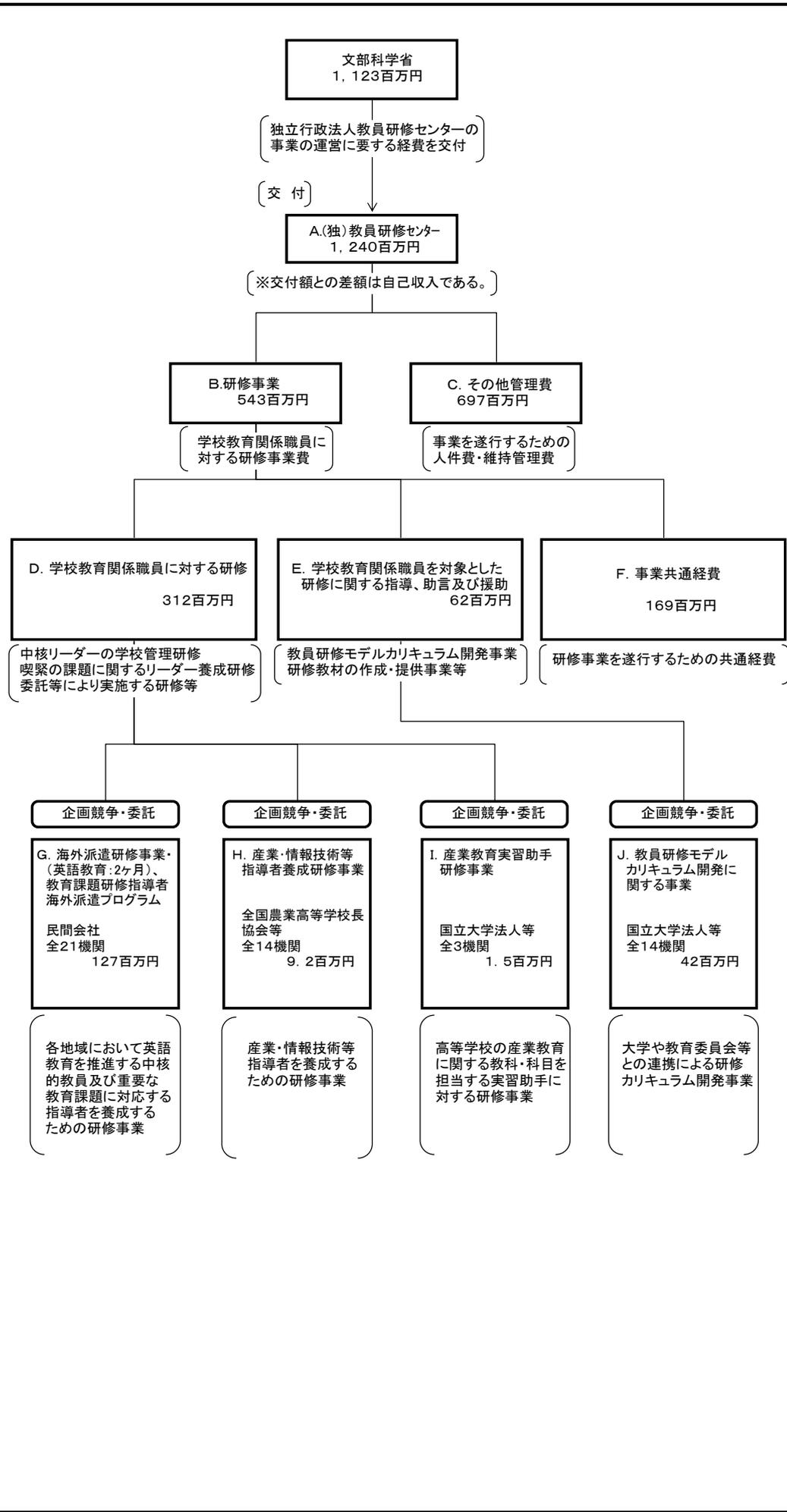


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	教職員課長 藤原 章夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	教職員課				
会計区分	一般会計		施策名	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、 ①各地域で中核的な役割を担う校長・教頭等の総合的な学校経営力の育成 ②全国的な学校教育上の喫緊の課題に対する研修等の指導者の養成 など 各地域の中核リーダーを養成するため、総合的、一元的に研修を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修 教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、下記の研修を実施 (1)各地域で中核となって活躍する管理職や中堅リーダーを育成する研修 (2)喫緊の重要課題に関する各地域における研修指導者を養成するための研修 (3)地方公共団体の共益の事業として委託等により例外的に実施する研修 2. 学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助 (1)研修教材の作成・提供 (2)教員研修モデルカリキュラムの開発事業 (3)研修講師や研修事業に関する情報収集・提供							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,381	1,215	1,123	1,025	996	
	執行額	1,381	1,215	1,123				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	受講定員に対する受講者の参加率が、各研修毎に85%以上となるようにする。	成果実績			18/21研修	17/21研修	16/16研修	16/16研修
		達成度	%		85.7	81.0	100.0	
	受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「有意義であった」などのプラス評価を得る。(成果目標:各研修毎に85%以上)	成果実績			23/23研修	23/23研修	20/20研修	20/20研修
		達成度	%		100.0	100.0	100.0	
	受講者の任命権者に対して、研修終了後1年後を目途として研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。(成果目標:各研修毎に80%以上)	成果実績			3/3研修	3/3研修		2/2研修
		達成度	%		100.0	100.0		
	受講者に対して、研修終了後1年後を目途として研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、各地域において研修講師等として指導的な役割を担っているとの結果を得る。(成果目標:各研修毎に80%以上)	成果実績			16/17研修	16/17研修		13/13研修
達成度		%		94.1	94.1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【研修の実施】 21研修を実施 (21研修の内訳:学校経営研修2件、喫緊課題研修14件、委託等により実施する研修5件)	活動実績 (当初見込み)			24研修	24研修	21研修	—
					受講者数8,819人 (24研修) (受講定員:9,265人)	受講者数8,595人 (24研修) (受講定員:9,200人)	受講者数7,869人 (21研修) (受講定員:7,875人)	(21研修) (受講定員:7,829人)
	【指導、助言、援助の実施】 ①事前研修用ビデオ及び講義ビデオ(ダイジェスト版)のインターネット配信 ②実践事例集など研修教材(冊子)の作成・提供 ③教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供 ④センターが実施している研修についての講師情報をまとめた「講師情報(冊子)」、各教育センター等の実施研修の概要等を掲載した「都道府県センター情報(CD-ROM)」の作成・提供 等				①136タイトル	①161タイトル	①163タイトル	
					②3種類	②4種類	②2種類	
					③20件	③19件	③14件	
				④実施	④実施	④実施		
単位当たりコスト	39,622(円/人)		算出根拠	研修事業費(311,786千円)÷受講者数7,869人 ※研修事業費には指導、助言、援助の実施に係る経費等(231,675千円)を除く				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人教員研修センター運営費交付金		1,025百万円	996百万円	・運営費の効率化による縮減			
					・給与改定臨時特例法に準じる削減			
	計		1,025百万円	996百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・独立行政法人教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置され、都道府県教育委員会等が担うことができない全国的な教員の資質向上の取り組みの中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割・機能を果たしていると考え。</p> <p>・各地域において、中心的な役割を担う校長・副校長・教頭等を対象に、学校の適切な運営や高度で専門的な知識等を修得することを目的とした研修や、喫緊の様々な重要課題について、各教育委員会が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成することを養成することを目的とした研修を行っており、自治体や民間で実施するのは困難である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、随意契約等見直し計画を策定し一般競争入札の範囲を拡大するなどの契約方法の見直しを着実に実施し、一般競争契約等の実施に当たって、複数の業者が入札等に参加できるよう競争性の確保に努め、契約監視委員会を設置し、随時、契約状況に関し点検・見直しを実施している。</p> <p>・経費等の削減・効率化については、国内固定電話利用契約やインターネット専用回線の借上契約を複数年度契約に見直すとともに、23年度から新たに民間委託した宿泊施設や研修施設の受付・貸出等の管理業務とこれまで単年度で個別に委託していた建物清掃業務や警備業務の維持管理に係る業務を3年間の包括的民間契約として平成23年4月から契約し、年度計画に掲げた削減目標を達成している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。</p> <p>当該年度計画は着実に達成されており、活動実績も当初の見込み通りであったと考える。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先等については、業務実績報告書等における随意契約見直し計画の状況等により、その内容を把握している。平成23年度の随意契約については、土地の購入・賃貸借、建物の賃貸借・原状復帰、ガス、上下水道の5件のみとなり、随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了している。</p> <p>また、平成22年度の行政刷新会議の事業仕分けの評価結果(自治体・民間移管)を踏まえ、研修の見直し等を実施し、平成22年度予算について縮減を図るとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえて、予算及び事業運営等への反映がなされている。</p> <p>さらに、平成23年度においては、独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針(自治体移管等)を踏まえ、研修の更なる精選・東京事務所の縮減・宿泊施設や研修施設における管理業務を民間に委託し、これまで単年度で個別に行っていた維持管理等に係る業務等を3年間の包括的民間委託契約を締結するなど、経費削減目標を達成している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、教員研修センターの行う業務の一部に当てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成22年度の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」や文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果等を踏まえ、平成25年度概算要求についても引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、予算について縮減を図るとともに事業内容の改善を図っている。また、競争入札における入札公告期間等の可能な限りの延長、仕様内容の見直しを行うなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するよう努めている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号3-1 施設関係独立行政法人 WKGの評価結果:自治体・民間へ移管 とりまとめコメント</p> <p>国立青少年教育振興機構、教員研修センターにおいては、自治体・民間へ移管、特に青少年交流の家、自然の家については、国の事業としては廃止すべき、国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべくして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの総論である。</p> <p>平成22年度における対応状況 自治体・民間への移管については、研修に係る国と自治体との役割分担も含め抜本的な見直しを行い、国の役割を終えた研修は自治体にその実施を委ねるとともに、研修施設や宿泊施設の維持管理等の民間委託を進めることとした。</p> <p>また、平成22年度予算において、既定の効率化による予算の縮減に加え、運営費交付金が大幅に縮減(△101百万円)。</p> <p>独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定) ○講ずべき措置：原則として事業を自治体に移管することとし、国による実施が必要不可欠なもののみ限定的に実施する。 ・措置内容：研修の厳選及び定員の見直しを図った。 ○講ずべき措置：つくばの土地について、平成26年度の購入完了後の国庫納付等を検討する。 ・措置内容：平成26年度の購入完了後に国庫納付等を検討する。 ○講ずべき措置：東京事務所(虎ノ門)を廃止し、その機能を他機関事務所の機能とともに学術総合センターに集約化する。 ・措置内容：東京事務所(虎ノ門)は廃止し、借上面積を縮減した上で、平成23年4月より他機関とともに学術総合センターに機能を集約化。 ○講ずべき措置：研修・宿泊施設の管理については全面的に民間委託を行い、経費を縮減する。 ・措置内容：宿泊施設や研修施設の受付・貸出等の管理業務を新たに平成23年度から民間委託。これまで単年度で個別に発注してきた維持管理等に係る各業務について、平成23年4月から3年間の包括的民間委託契約を締結し、経費を縮減。</p> <p>独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定) ○講ずべき措置：学校教育関係職員に対して、国による実施が必要不可欠な研修を行う等の事業は、国の判断と責任の下で実施すべき業務である。更なる教員の資質能力の向上は国の重要課題であることから、必要な定員・予算を確保した上で、本法人の機能を一体として国に移管するとともに、併せてその機能強化を図る。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0153	平成23年行政事業レビュー	0124

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



文部科学省
1,123百万円

(独立行政法人教員研修センターの事業の運営に要する経費を交付)

(交付)

A.(独)教員研修センター
1,240百万円

(※交付額との差額は自己収入である。)

B.研修事業
543百万円

C. その他管理費
697百万円

(学校教育関係職員に対する研修事業費)

(事業を遂行するための人件費・維持管理費)

D. 学校教育関係職員に対する研修
312百万円

E. 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助
62百万円

F. 事業共通経費
169百万円

(中核リーダーの学校管理研修喫緊の課題に関するリーダー養成研修委託等により実施する研修等)

(教員研修モデルカリキュラム開発事業研修教材の作成・提供事業等)

(研修事業を遂行するための共通経費)

企画競争・委託

G. 海外派遣研修事業・(英語教育:2ヶ月)、教育課題研修指導者海外派遣プログラム
民間会社 全21機関 127百万円

(各地域において英語教育を推進する中核的教員及び重要な教育課題に対応する指導者を養成するための研修事業)

企画競争・委託

H. 産業・情報技術等指導者養成研修事業
全国農業高等学校長協会等 全14機関 9.2百万円

(産業・情報技術等指導者を養成するための研修事業)

企画競争・委託

I. 産業教育実習助手研修事業
国立大学法人等 全3機関 1.5百万円

(高等学校の産業教育に関する教科・科目を担当する実習助手に対する研修事業)

企画競争・委託

J. 教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業
国立大学法人等 全14機関 42百万円

(大学や教育委員会等との連携による研修カリキュラム開発事業)

A.独立行政法人教員研修センター			D.学校教育関係職員に対する研修		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	435	旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	162
旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	165	諸謝金	講師等謝金等	37
外部委託	施設の維持管理運営業務	80	損料借料	会場借上げ等	34
	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	42	雑役務費	データ集計、調査費等	24
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	9	印刷製本費	教材等印刷費	19
	産業教育実習助手研修の委託	2	外部委託	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	9
		産業教育実習助手研修の委託		2	
施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	116	その他	(通信運搬費、会議費等)	25
修繕費	研修棟修繕費等	59			
雑役務費	データ集計、調査費等	59			
光熱水費	電気、ガス、水道	43			
損料借料	会場借上げ、複写機借料等	41			
諸謝金	講師等謝金等	38			
土地建物借料	センター土地借料等	35			
その他	(印刷製本費・通信運搬費等)	116			
計		1,240	計		312
B.研修事業			E.学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	163	外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	42
施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	79	雑役務費	データ集計、調査費等	15
外部委託	施設の維持管理運営業務	10	その他	(印刷製本費、職員旅費等)	5
	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	42			
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	9			
	産業教育実習助手研修の委託	2			
雑役務費	データ集計、調査費等	46			
諸謝金	講師等謝金等	37			
損料借料	会場借上げ、複写機借料等	34			
人件費	非常勤職員	24			
印刷製本費	教材製本等	21			
雑損	改修工事等に伴う施設の撤去費用等	18			
修繕費	研修棟修繕費等	18			
その他	(光熱水費、消耗品、通信運搬費等)	40			
計		543	計		62
C.その他管理費			F.事業共通経費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	411	施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	79
外部委託	施設の維持管理運営業務	70	人件費	非常勤職員	24
修繕費	研修棟修繕費等	41	雑損	改修工事等に伴う施設の撤去費用等	18
光熱水費	電気、ガス、水道	38	修繕費	研修棟修繕費等	18
施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	37	外部委託	施設の維持管理運営業務	10
土地建物借料	センター土地借料等	35	雑役務費	データ集計、調査費等	7
その他	(消耗品、雑役務費、通信運搬費等)	65	その他	(光熱水費、消耗品等)	13
計		697	計		169

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.名鉄観光サービス株式会社銀座支店			J.国立大学法人千葉大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外派遣旅費	11.2	諸謝金	講師等謝金等	1.5
			消耗品費	教材用消耗品	0.9
			旅費	講師等旅費、職員旅費等	0.8
			印刷製本費	教材印刷代	0.4
			通信運搬費	郵便料等	0.4
計		11.2	計		4.0
H.全国農業高等学校長協会			K.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金等	0.5			
消耗品費	教材用消耗品	0.4			
旅費	講師等旅費、職員旅費等	0.2			
通信運搬費	郵便料等	0.1			
計		1.2	計		0.0
I.国立大学法人愛媛大学			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金等	0.6			
消耗品費	教材用消耗品	0.2			
損料借料	会場借上げ等	0.2			
計		1.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.教員研修センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ビルサービス㈱	施設の維持管理・運営業務	79.2	1	98.2%
2	三建設備工業㈱	研修環境の整備(研修生宿泊棟冷暖房機能の向上)	71.4	2	97.9%
3	(独)都市再生機構茨城地域支社	つくば用地賃借	26.9	随意契約	-
4	空調システムサービス㈱	研修環境の整備(図書館棟冷暖房機能の向上)	18.9	2	96.7%
5	㈱F-Power	電気の供給	17.8	4	97.4%
6	つくば学園ガス㈱	ガスの供給	16.8	随意契約	-
7	㈱DTS	研修関連情報システムに関するコンサルティング業務	12.5	企画競争	-
8	㈱富士通エフサス筑波支店	情報システムの賃賃借	12.1	2	94.4%
9	名鉄観光サービス㈱銀座支店	「平成23年度英語教育海外派遣研修」派遣業務の委託(アメリカデンバー大学)	11.2	企画競争	-
10	㈱木村電設	管理棟その他照明設備改修工事	9.9	3	99.6%

B.研修事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業㈱	研修環境の整備(研修生宿泊棟冷暖房機能の向上)	71.4	2	97.9%
2	空調システムサービス㈱	研修環境の整備(図書館棟冷暖房機能の向上)	18.9	2	96.7%
3	㈱DTS	研修関連情報システムに関するコンサルティング業務	12.5	企画競争	-
4	名鉄観光サービス㈱銀座支店	「平成23年度英語教育海外派遣研修」派遣業務の委託(アメリカデンバー大学)	11.2	企画競争	-
5	国際ビルサービス㈱	施設の維持管理・運営業務	9.7	1	98.2%
6	第一航空サービス㈱	「平成23年度英語教育海外派遣研修」派遣業務の委託(イギリスエクセター大学)	8.8	企画競争	-
7	名鉄観光サービス㈱銀座支店	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(国語力・読解力:B-1)	8.2	企画競争	-
8	ベストワールド㈱	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(学校教育の情報化:H-2)	7.0	企画競争	-
9	㈱JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(学校評価と学校改善:A-2)	6.3	企画競争	-
10	㈱JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(キャリア教育:F-2)	6.3	企画競争	-

C.その他管理費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ビルサービス㈱	施設の維持管理・運営業務	69.5	1	98.2%
2	(独)都市再生機構茨城地域支社	つくば用地賃借	26.9	随意契約	-
3	㈱F-Power	電気の供給	15.1	4	97.4%
4	つくば学園ガス㈱	ガスの供給	14.4	随意契約	-
5	㈱木村電設	管理棟その他照明設備改修工事	9.9	3	99.6%
6	㈱高田工務店	屋外駐車場改修工事	9.1	5	85.9%
7	つくば市	上下水道の供給	8.3	随意契約	-
8	㈱富士通エフサス筑波支店	情報システムの賃賃借	6.7	2	94.4%
9	㈱木村電設	構内外灯設備改修工事	6.4	4	64.7%
10	㈱ウィンサイト	センター紹介ビデオの制作	5.2	企画競争	-

D.学校教育関係職員に対する研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)銀座支店	「平成23年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」派遣業務の委託(アメリカ デンバー大学)	11.2	企画競争	-
2	第一航空サービス(株)	「平成23年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」派遣業務の委託(イギリス エクセター大学)	8.8	企画競争	-
3	名鉄観光サービス(株)銀座支店	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(国語力・読解力:B-1)	8.2	企画競争	-
4	ベストワールド(株)	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(環境教育:H-2)	7.0	企画競争	-
5	(株)JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(学校評価と学校改善:A-2)	6.3	企画競争	-
6	(株)JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(キャリア教育:F-2)	6.3	企画競争	-
7	(株)JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(生徒指導・教育相談:E-2)	6.3	企画競争	-
8	第一航空サービス(株)	「平成23年度英語教育海外派遣研修」派遣業務の委託(イギリス パーミンガム大学)	6.1	企画競争	-
9	(株)日本旅行公務法人営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(理数系教育:C-2)	5.9	企画競争	-
10	近畿日本ツーリスト(株)第5営業支店	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(キャリア教育:F-1)	5.9	企画競争	-

E.学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DTS	研修関連情報システムに関するコンサルティング業務	12.5	企画競争	-
2	国立大学法人千葉大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
3	国立大学法人滋賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
4	公立大学法人大阪府立大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
5	学校法人東成学園	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.9	企画競争	-
6	国立大学法人高知大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.8	企画競争	-
7	国立大学法人新潟大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.3	企画競争	-
8	国立大学法人佐賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.2	企画競争	-
9	学校法人濱名学院	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.0	企画競争	-
10	国立大学法人熊本大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	2.8	企画競争	-

F.事業共通経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業(株)	研修環境の整備(研修生宿泊棟冷暖房機能の向上)	71.4	2	97.9%
2	空調システムサービス(株)	研修環境の整備(図書館棟冷暖房機能の向上)	18.9	2	96.7%
3	国際ビルサービス(株)	施設の維持管理・運営業務	9.7	1	98.2%
4	(株)富士通エフサス筑波支店	情報システムの賃貸借	5.4	2	94.4%
5	(株)F-Power	電気の供給	2.7	4	97.4%
6	つくば学園ガス(株)	ガスの供給	2.4	随意契約	-
7	(株)セキショウキャリアプラス	研修補助業務等労働派遣業務	1.7	5	87.4%

G.海外派遣研修事業(英語教育:2ヶ月)、教育課題研修指導者海外派遣プログラム(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス㈱銀座支店	「平成23年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」派遣業務の委託(アメリカ デンバー大学)	11.2	企画競争	-
2	第一航空サービス㈱	「平成23年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」派遣業務の委託(イギリス エクセター大学)	8.8	企画競争	-
3	名鉄観光サービス㈱銀座支店	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(国語力・読解力:B-1)	8.2	企画競争	-
4	ベストワールド㈱	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(環境教育:H-2)	7.0	企画競争	-
5	㈱JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(学校評価と学校改善:A-2)	6.3	企画競争	-
6	㈱JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(キャリア教育:F-2)	6.3	企画競争	-
7	㈱JTB法人東京本社営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(生徒指導・教育相談:E-2)	6.3	企画競争	-
8	第一航空サービス㈱	「平成23年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」派遣業務の委託(イギリス バーミンガム大学)	6.1	企画競争	-
9	㈱日本旅行公務法人営業部	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(理数系教育:C-2)	5.9	企画競争	-
10	近畿日本ツーリスト㈱第4営業支店	「平成23年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」派遣業務の委託(キャリア教育:F-1)	5.9	企画競争	-

H.産業・情報技術等指導者養成研修事業(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業高等学校長協会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	1.2	企画競争	-
2	学校法人千葉学園	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	1.0	企画競争	-
3	学校法人千葉学園	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	企画競争	-
4	全国農業高等学校長協会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.8	企画競争	-
5	国立大学法人鳴門教育大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.8	企画競争	-
6	全国福祉高等学校長会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.8	企画競争	-
7	学校法人足利工業大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.8	企画競争	-
8	全国高等学校長協会家庭部会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.7	企画競争	-
9	国立大学法人宮城教育大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.6	企画競争	-
10	国立大学法人横浜国立大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.5	企画競争	-

I.産業教育実習助手研修事業(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人愛媛大学	産業教育実習助手研修の委託	1.0	企画競争	-
2	学校法人広島国際学院大学	産業教育実習助手研修の委託	0.3	企画競争	-
3	国立大学法人北海道大学	産業教育実習助手研修の委託	0.2	企画競争	-

J.教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人千葉大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
2	国立大学法人滋賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
3	公立大学法人大阪府立大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
4	学校法人東成学園	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.9	企画競争	-
5	国立大学法人高知大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.8	企画競争	-
6	国立大学法人新潟大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.3	企画競争	-
7	国立大学法人佐賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.2	企画競争	-
8	学校法人濱名学院	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.0	企画競争	-
9	国立大学法人熊本大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	2.8	企画競争	-
10	公立大学法人高知工科大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	2.6	企画競争	-